

所 属	総務室装備施設課		
担 当	次席	内線	2261

## 岐阜南・高山警察署庁舎及び交番・駐在所の建て替え

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1,391,616 (前年度 229,161)	国庫 416,002 県債 958,000 一般財源 17,614	工事請負費 1,191,174 (建築工事等) 委託料 190,726 (設計委託等) 需用費 3,062 (事務費等)

### 2 背景・現状

耐震性能が低く老朽化、狭隘化<sup>きょうがい</sup>の課題を抱える岐阜南警察署、高山警察署については、早期の改築が必要である。また、東日本大震災以降、警察施設が地域の防災拠点としての役割も期待されるようになり、岐阜南警察署は岐阜地域の、高山警察署は飛騨地域の「基幹防災拠点」としての機能を備えた警察署とする。あわせて、老朽化が著しく相談室が未整備などの機能不備な交番・駐在所についても計画的に改築を行う必要がある。

### 3 事業目的

岐阜南・高山警察署を、従来の治安拠点としての機能に加え、「基幹防災拠点」としての機能を有した警察署として建て替えるとともに、老朽化した交番・駐在所については、治安維持機能を十分発揮できる施設として改築し、利便性の向上を図る。

### 4 事業概要

- 岐阜南警察署（昭和47年度建築）  
耐震性の低さや狭隘化等の理由から現在地での改築が決定され、平成27年度は新庁舎の建築工事を行い、平成28年度に完成予定である。
- 高山警察署（昭和42年度建築）  
災害時における飛騨地域の「基幹防災拠点」の機能を有した施設として、旧久美愛厚生病院跡地へ移築を予定しており、用地購入に向けた準備を進める。
- 芥見交番（昭和49年度建築、岐阜中警察署管内）  
現在地から南西へ約800mの岐阜市役所東部事務所に隣接した場所へ移築を行う。
- 川島駐在所（昭和52年度建築、各務原警察署管内）  
川島市民サービスセンターと同一敷地内へ移築を行う。
- 上之保駐在所（昭和51年度建築、関警察署管内）  
現在地での改築を行うため、解体から完成まで仮事務所を借り上げる。
- 平瀬駐在所（昭和52年度建築、高山警察署管内）  
県内随一の豪雪地帯であることから2か年をかけて改築を行う。

(款) 9 警察費 (項) 1 警察管理費 (目) (4) 警察施設費  
(明細書事業名) ○ 警察施設費  
警察署庁舎建設費、警察署庁舎建設費 (県単独分)、警察署用地購入費、交番等建設費

所 属	生活安全部生活安全総務課		
担 当	次席	内線	3011

## 子どもや女性、高齢者が被害に遭いやすい犯罪被害への対策

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
4,400	国庫 1,195	使用料及び賃借料 2,073 (避難施設借上等)
(前年度 1,061)	一般財源 3,205	需用費 1,239 (被害対策用消耗品費等)
		備品購入費 979 (防犯カメラセット整備)

### 2 背景・現状

岐阜県警では、ストーカーや配偶者暴力被害をはじめとする人身安全関連事案に対する対策を強力に推進しているが、平成26年中の認知件数はストーカー事案、配偶者暴力事案のいずれも前年を大きく上回っている。また、平成26年中の振り込め詐欺等特殊詐欺の被害が件数、被害額ともに前年を上回り、被害額は12億円を超え、被害総数の約6割を占める高齢者に対する被害防止対策が喫緊の課題となっている。

### 3 事業目的

被害防止用資機材の貸し出しや一時避難に係る支援体制の強化により、ストーカー等の被害者対策及び高齢者の被害が多い特殊詐欺被害防止対策を強力に推進し、県民が安全で安心に暮らせる「清流の国ぎふ」づくりの実現に資する。

### 4 事業概要

- 位置情報通報装置及び防犯カメラセットの増強整備  
ストーカー被害者等に位置情報通報装置や防犯カメラセットを貸し出し、非常時における警察への速やかな通報と被疑者の犯行の証拠化により、被害防止と被疑者の検挙を徹底する。
- 新 被害者等の一時避難等に要する経費の支援  
事案の危険性・切迫性が高く被害者等を避難させる必要があるものの、被害者側で適切な避難場所が準備できないなど一時避難が困難な場合、警察が避難場所を確保するなどの支援を行い被害の未然防止・拡大防止を図る。
- 新 高齢者安全巡回指導キャンペーンの実施  
県内5地区（岐阜、西濃、中濃、東濃、飛騨）で、特殊詐欺をはじめとする高齢者が被害に遭いやすい犯罪の被害防止講話（漫才）など高齢者に係る犯罪被害撲滅のための巡回指導キャンペーンを実施する。
- 高齢者安全対策指導班による広報啓発活動や高齢者安全対策官民連携会議の開催  
高齢者安全対策指導班や関係機関との連携強化を図る取り組みにより、高齢者に係る犯罪被害の撲滅を推進する。

(款) 9 警察費 (項) 2 警察活動費 (目) (2) 刑事警察費 (明細書事業名) ○ 刑事警察費 人身安全関連事案緊急対策事業費、 高齢者安全・安心対策総合事業費
--

所 属	生活安全部生活環境課 警備部警備第一課		
担 当	次席（生活環境課）	内線	3161
	次席（警備第一課）		5711

## サイバー犯罪捜査体制の強化と官民連携によるサイバー犯罪対策

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
9,285	国庫 3,914	備品購入費 3,098（パソコン整備等）
（前年度 3,155）	一般財源 5,371	役務費 2,552（通信料等）
		需用費 2,250（ソフト購入等）

### 2 背景・現状

インターネットが県民生活や社会経済活動を支えるために不可欠なインフラとして定着する一方で、サイバー犯罪に関する相談件数及び検挙件数は増加傾向にある。インターネットを利用した犯罪の形態は悪質・巧妙化しており、ネット詐欺や恐喝、名誉毀損、企業や行政機関を対象としたサイバー攻撃など多岐の分野に及び、これらに適切に対応していくには、関係機関との協力のほか、捜査体制の強化が喫緊の課題である。

### 3 事業目的

サイバー犯罪やサイバーテロに対応するため、捜査資機材の整備や捜査員の育成、サイバーボランティアや関係機関と連携したサイバー犯罪被害防止対策を講じることにより、サイバー空間の健全化を図り県民生活の安全・安心を確保する。

### 4 事業概要

#### 新・サイバー犯罪対策室の新設

深刻化するサイバー犯罪に対して迅速かつ効果的に対応するため、サイバー犯罪対策及び捜査に特化し、部門横断的に捜査、指導及び協力を行う「サイバー犯罪対策室」を新設し体制の強化を図る。

#### 新・新たなサイバー犯罪捜査資機材の導入

各警察署にサイバーパトロール用パソコンを導入し、取締りや相談に対する迅速な対応を行う。また、普及が進むタブレット端末に係る各種相談や犯罪被害に対応するため、本部にタブレット端末を導入する。

#### ・民間と連携したサイバー犯罪被害防止活動の推進

県内の大学生をサイバー防犯ボランティアに委嘱し、インターネット上の違法、有害情報に対するサイバーパトロールを行うほか、新しい手口などを紹介した防犯チラシを作成配布するなど民間と協力した活動を推進する。

(款) 9 警察費 (項) 2 警察活動費 (目) (2) 刑事警察費 (明細書事業名) ○ 刑事警察費 サイバー犯罪対策費、サイバー犯罪捜査資機材整備費
---

所 属	交通部交通規制課		
担 当	次席	内線	5171

## 交通安全施設の整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1,619,323	国庫 369,703	工事請負費 1,380,668
(前年度 1,588,403)	県債 590,000	委託料 153,094
	一般財源 659,620	使用料及び賃借料 37,227

### 2 背景・現状

平成26年の県内における交通事故は、死者数、人身件数、負傷者数についていずれも減少し、死者数は昭和43年の統計開始以来、初めて100人を下回った(93人)。しかし、内訳を見ると、高齢者の死者数は全体の約5割(50人)を占めるほか、シートベルト非着用事故が多いなど、取り組むべき課題は多い。

信号機などの交通安全施設整備は、交通安全教育、交通指導取締りと並ぶ交通安全対策3本柱のひとつとして、安全で快適な交通社会の実現に向けて重要な役割を担っている。また、県民からも多くの意見・要望が寄せられており関心は高い。

さらに近年、コンクリート製信号柱や制御機など交通安全施設の老朽化が進んでおり、これら施設の更新が喫緊の課題となっている。

### 3 事業目的

信号機、道路標識・標示などの交通安全施設の整備を推進し、安全で快適な交通環境の実現を図る。

### 4 事業概要

#### (1) 交通安全対策事業・円滑化対策事業

- ・ 信号機の新設(18基)、信号機の改良(LED化等)
- ・ 道路標識の新設・高輝度化、道路標示の塗替
- ・ 信号制御機・管制システム装置の更新

#### (2) 信号機の耐震化対策

- ・ 老朽化したコンクリート製信号柱の更新及び非破壊検査の実施

#### (3) 老朽化交通安全施設の撤去事業

- ・ 高速走行抑止システム、交通情報板、交通渋滞距離表示システム、旅行時間提供装置の撤去

(款)9警察費(項)2警察活動費(目)3交通指導取締費

(明細書事業名)○交通安全施設整備費

特定交通安全施設整備費、同(県単独分)、新交通管制センター管理費(リース)、同(保守)、単独交通安全施設整備費、同(耐震化対策・建替)、同(耐震化対策・検査)、老朽交通安全施設撤去費

所 属	交通部運転免許課		
担 当	次席	内線	730-201

## 新 運転教育センター移転整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
194,000 (前年度 0)	一般財源 194,000	工事請負費 84,417 (試験場改修等) 委託料 65,700 (設計委託等) 需用費 28,152 (広報経費等)

### 2 背景・現状

岐阜市三田洞東地内にある運転教育センターは、昭和39年から54年にかけて建築した3棟の庁舎と技能試験コースからなっており、古い庁舎で建築から50年が経過している。3棟のうち、運転免許証の更新を行う岐阜運転者講習センター庁舎と運転免許の試験を行う岐阜県運転免許試験場庁舎は、老朽化が著しく耐震性能が低い上、バリアフリー対策がなされておらず早急の改築を要する施設となっている。

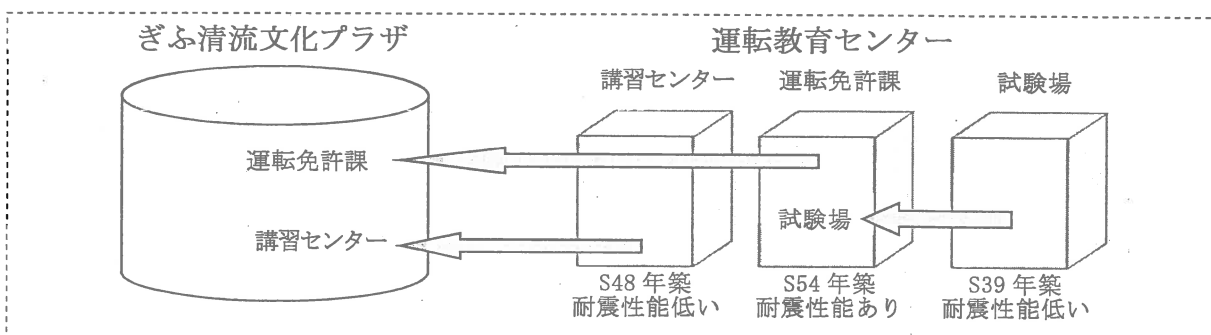
また、岐阜運転者講習センターには、1日平均約400人が運転免許証の更新などに訪れるが、慢性的な駐車場不足など利用者に不便を強いている。

### 3 事業目的

運転教育センターにある「運転免許課」と「岐阜運転者講習センター」の機能を「ぎふ清流文化プラザ」（旧未来会館）へ移転するとともに、現在地に運転免許試験場の施設改修を行い、県民サービスの向上を図る。

### 4 事業概要

- 平成27年9月下旬の運用開始に向けて、「運転免許課」と「岐阜運転者講習センター」の機能を「ぎふ清流文化プラザ」へ移転・整備する。
- 現在地に残る「岐阜県運転免許試験場」の機能を試験場庁舎建て替えまでの間、耐震性能を有する「(旧)運転免許課庁舎」へ移転・整備する。



(款) 9 警察費 (項) 1 警察管理費 (目) (5) 運転免許費  
(明細書事業名) ○運転免許費  
運転教育センター整備費

所 属	警備部警備第二課		
担 当	次席	内線	5761

## 大規模災害対策用資機材等の整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
25,760	一般財源 25,760	需用費 19,268 (災害対應用消耗品等)
(前年度 7,896)		備品購入費 6,492 (火山ガス検知器等)

### 2 背景・現状

東日本大震災における経験と教訓を踏まえ、岐阜県において懸念される南海トラフ地震等の大規模震災の発生への備えを万全とするほか、豪雨災害をはじめ御嶽山の火山災害など毎年自然災害による被害を被っている状況から、救出救助や捜索、避難誘導活動等に必要となる装備品や資機材、食糧の備蓄整備及び各種関係機関と連携した訓練の充実が課題となっている。

### 3 事業目的

災害現場において救出救助活動等を昼夜問わず継続して実施するための野管用資機材やバルーン型投光機、食糧等を整備し、大規模災害への備えを図る。加えて、御嶽山火山災害における被災者の捜索活動再開に向けて準備する。

### 4 事業概要

#### 新・火山災害対応資機材の整備 [17,700 千円]

御嶽山火山災害での捜索活動再開に向けて、火山ガス検知器、防毒マスクのほか登山用資機材を整備する。また、同様の災害発生に備えて訓練を実施する。

#### ・ 野管用資機材の整備 [3,300 千円] (5か年整備計画の4年目)

部隊が災害現場で継続して救出救助活動を行うのに必要な小型テント、毛布、シュラフ、ランタン、ストーブ、胴付き長靴などの資機材を整備する。

#### ・ 救助・捜索用バルーン型投光機の整備 [1,300 千円] (5か年整備計画の4年目)

人命救助や行方不明者の捜索等の活動を夜間でも継続して実施するため、災害現場を照らす投光機を県内全警察署に1台ずつ整備する。

#### ・ 災害用備蓄食糧の整備 [3,460 千円]

大規模災害発生時において派遣される「即応部隊」の自活期間に対応するための食糧や飲料水などを備蓄する。

「即応部隊」を除く全警察職員を大規模災害発生初期に連続して集中運用することを可能とするため、食糧、飲料水を備蓄整備する。(5か年整備計画の2年目)

(款) 9 警察費 (項) 2 警察活動費 (目) (3) 交通指導取締費  
(明細書事業名) ○ 地域警察費  
大規模震災対策費、災害用備蓄食糧整備費、  
火山災害対応資機材整備費